

Title	日本企業による欧米企業の買収後の経営改善アプローチ
Sub Title	
Author	高尾信一郎 鈴木貞彦
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1991
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1991年度経営学 第854号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0854">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001991-0854</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	高尾 信一郎 (久光製薬株式会社)	主査 鈴木 貞彦 副査 関谷 章 柴田 典男
所属	鈴木 貞彦 研究室	

## 日本企業による欧米企業買収後の 設備投資管理プロセスの改善について

本研究は、日本企業による欧米企業の合併・買収後、どのようにして被買収企業の経営改善が行われて、企業価値が生み出されるのか、合併・買収後に行われた設備投資に焦点をあてて探究した。

文献研究により、日本企業と欧米企業には様々な文化の違いが存在しているため日本企業の大半は、現地人経営者の自主的な経営方針に任せる海外現地主義を取っていると言われているが、単純にそれでは、被買収企業の企業価値の向上には必ずしもつながらないことが明らかになった。そして、被買収企業の企業価値を向上させる為に、多額の資本支出をとる設備投資が必要になり、その設備投資の成否が、買収そのものの成果に大きく影響しているケースが多いことが明らかになった。

そのため、設備投資プロセスの各段階でのアプローチの違いが、成果の大小に結び付いてくるのではないかと。つまり、「計画立案の段階」では「被買収企業の関連部門の参画度」、「審議承認の段階」では「承認内容の明確度」、「実行の段階」では「買収企業の関連部門の参画度」、「評価修正の段階」では「被買収企業の裁量権」の各度合が企業価値の向上を図るうえで、重要な要因になるのではないかと仮説を立て、調査を行った。

調査結果はサンプル数が極端に少なく、結論付けることが出来なかったが、買収側の買収目的や経営方針にそって設備投資を行おうとする場合、買収側の経営トップクラスを被買収側に派遣するか、大半を日本本社で管理していく必要性が明らかになってきた。特に、買収後の立ち上がり時期や、被買収企業が財務的に非健全な場合、それが顕著になることが明らかになった。